

# 母集団情報の把握と消費税調整の重要性

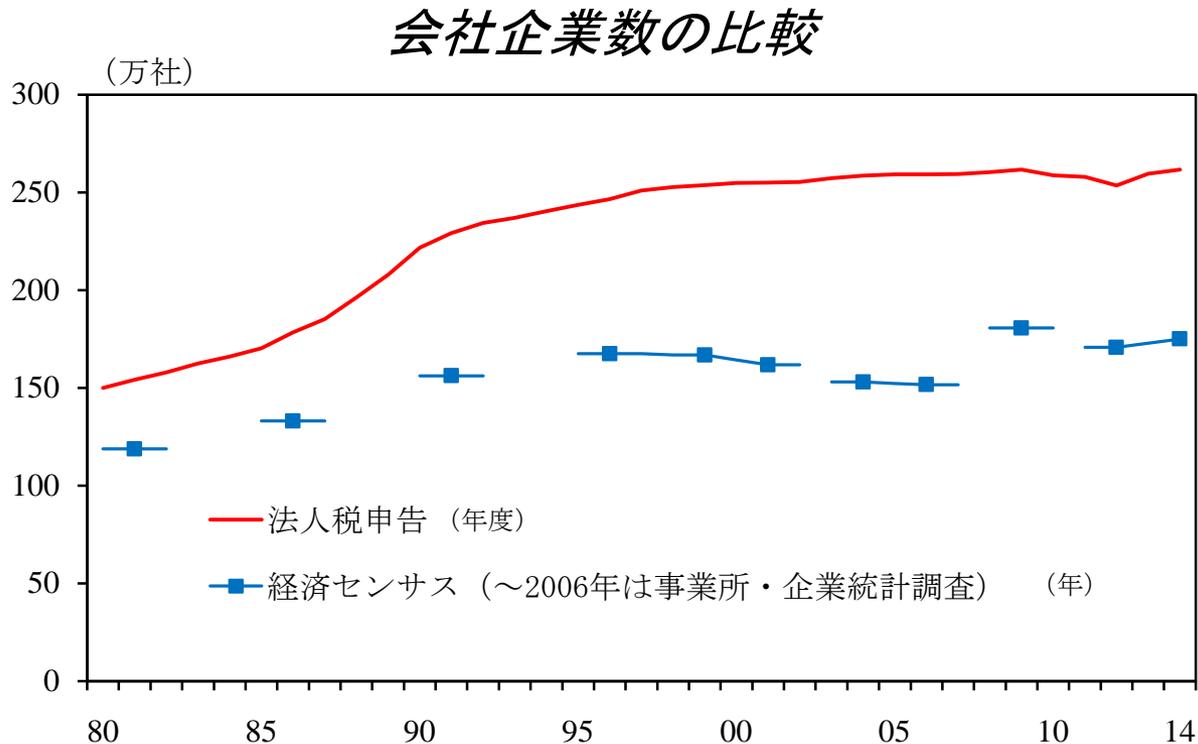
— 税務データを用いた分配側GDPの試算を踏まえて —

2016.7.26

関根 敏隆

# ① 経済センサスと税務データの企業数の比較

- 経済センサスと税務データの会社企業数のかい離は大きい
  - 経済センサスの対象企業数・・・175万社
  - 税務データ(「会社標本調査」より)の企業数・・・262万社



## ②消費税調整

- 「消費税込み」として調査している計数に、「消費税抜き」が混入している可能性
  - － 現行GDPの基礎統計は、企業から「消費税込み」で回答してもらう前提
  - － 一方で、一部企業は「消費税抜き」で回答している可能性(企業は基本的に「消費税抜き」で経理しており、「消費税抜き」で回答する方が便利)
  - － 仮に「消費税抜き」で回答している計数を、「消費税込み」として取り扱っていると、集計値は真の値より消費税分だけ小さくなってしまう結果に
  - － 2014年度のように消費税率の変更がある場合、両者の差は拡大

# 藤原・小川論文(2016)\*では、「分配側GDP」を積上げにより試算

\*「税務データを用いた分配側GDPの試算」(2016)(日本銀行ワーキングペーパー)

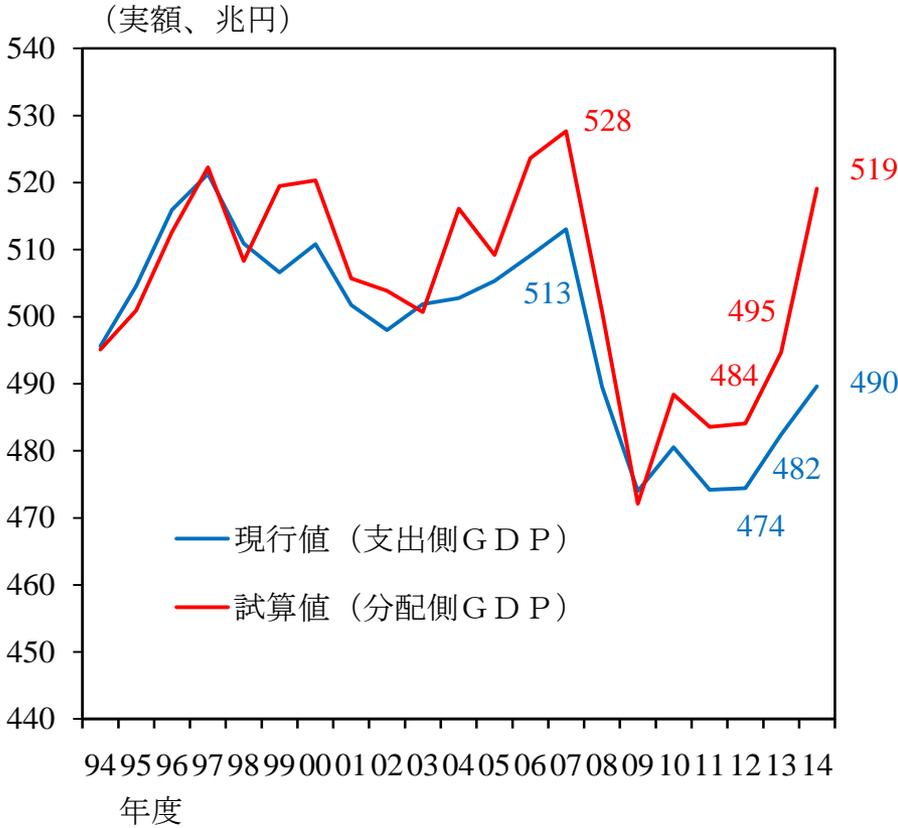
- 米国においては、「分配側GDP」を積上げにより推計。
- 今回、米国の例を参考に、捕捉率の高い税務データ(①個人住民税、②企業の法人税収、③個人事業主の申告所得)を活用して、「分配側GDP」を直接推計。
- なお、米国で公表されている「分配側GDP」は「支出側GDP」「生産側GDP」とは一致していない。

## 分配側GDPの現行値と試算値の推計方法の概要

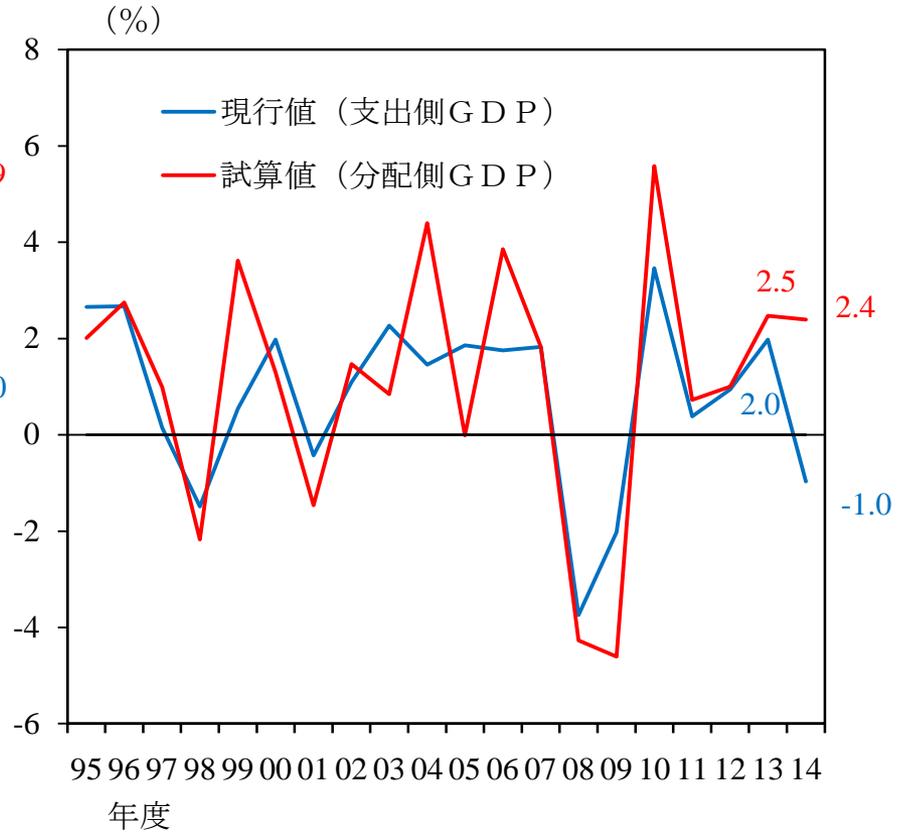
	現行値	試算値
雇用者報酬	(i) 一人当たり賃金に、 (ii) 雇用者数を掛け合わせることで算出。 ⇒ (i)、(ii)ともに、標本調査による誤差の発生が予想される。	(i) 個人住民税課税対象者の給与総額(税務データ)に、 (ii) 非課税対象者分は別途推計して、加算。 ⇒ (i)は全市区町村の集計値。賃金・俸給全体の大部分を占める。
営業余剰	生産側GDPの合計値から、雇用者報酬等の他の項目を差し引いた残差。	「法人企業統計」の営業利益を用い、GDP概念に合わせた調整、法人税収等(税務データ)を用いた誤差の補正を実施。
混合所得	⇒ 生産側GDPの合計値が真の値との前提。推計誤差を営業余剰・混合所得に寄せる。	個人事業主の申告所得(税務データ)を用い、GDP概念に合わせた調整を実施。

# 試算結果

## 名目GDP



## 実質成長率



2004年度以降の実質成長率は平均**1.2%**と現行(**0.6%**)対比**0.6%**ポイント高くなる。

# まとめ

- ・ 統計調査の実施環境の悪化に伴い、統計調査による経済活動全体の捕捉が困難になっている。一方、税務データは、基本的に全数調査であり、計数の正確性が高い(税務データによる経済活動の捕捉率は、100%とはいえないが、統計調査よりは大きい)。

- ・ 統計調査に基づく現行の支出側・生産側GDPは、税務データを利用した分配側GDPの試算値より小さい値となる。
- ・ 特に、消費税率の引き上げが実施された2014年度の現行GDPは、試算より、水準で約30兆円、成長率でも3%ポイント以上も小さい。



- ・ GDPの推計精度向上には、**母集団情報の把握と消費税調整が重要**であることを意味。
- ・ また、同時に、基礎統計の精度向上に加え、欠測値や母集団情報そのものの補完をするために**税務データなどの行政記録情報を活用して、分配側GDPを独立推計することが重要**と思われる。

以上